

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開	施 策	①つながる仕組みの構築
			施策の小項目名	〇どのような状況でもこどもたちが希望を持って成長できる環境づくり
主な取組	沖縄こどもの貧困緊急対策事業（支援コーディネーターの配置）		対応する成果指標	こどもの貧困対策支援員による支援人数
施策の方向	・ 妊娠期、乳幼児から小中学生に至る子育て期、子どもの自立に至るまでの各ライフステージに応じた切れ目のない支援、家庭や子どもへの関わりを通して適切な支援機関等へつなげる仕組みの構築など、多様なニーズと課題に対応する効果的支援を行い、どのような状況でも子どもたちが希望を持って成長できる環境づくりを県全域で取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
市町村が配置および設置するこどもの貧困対策支援員およびこどもの居場所に対する広域支援を実施する。	国,県,市町村	市町村が配置及び設置するこどもの貧困対策支援員及びこどもの居場所に対する広域支援		
		支援コーディネーターの配置圏域数（内訳）		
		5圏域	5圏域（継続5圏域）	5圏域（継続5圏域）
担当部課【連絡先】	こども未来部こども家庭課【 098-866-2174 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		沖縄こどもの貧困緊急対策事業			予算事業名		沖縄こどもの貧困緊急対策事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
内閣府計上	委託	31,064	34,084		内閣府計上	委託	39,219	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
市町村が配置するこどもの貧困対策支援員やこどもの居場所に対し、助言等を行うため、圏域毎に支援コーディネーターを配置する。					市町村が配置するこどもの貧困対策支援員やこどもの居場所に対し、助言等を行うため、圏域毎に支援コーディネーターを配置する。			

活動指標名		支援コーディネーターの配置圏域数（内訳）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	5圏域	5 圏域	100.0%	順調		
支援員向けの全体研修を2回、企画研修を6回、個別研修を3回開催した。各市町村本島23回、離島80回と対面またはオンラインにより意見交換会を行い、課題や対応策について検討した。								

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
支援コーディネーターの配置圏域数について、目標5圏域に対し実績5圏域であったことから、「順調」と判断した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 支援員の活動効果や質の向上を図るため、地域の支援員のニーズに沿ったテーマを設定し、支援員のみでなく、市町村担当者も含めた研修会や全県域の市町村担当者向けの意見交換会を開催する。	○支援員の活動効果や質向上のため、地域で中心的な役割を担う支援コーディネーターを北部、中部、南部、宮古、八重山の圏域別に12名配置し、各市町村の課題の把握や解決に向けた相談対応支援、関係者間の意見交換会を実施し好事例共有や連携ができるよう取り組んだ。 ○研修事業では、事業開始から10年の節目であったことから、こどもの貧困対策を振り返るテーマ設定や、実践的なケースカンファレンスの研修、初任者向けの個別研修を実施した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	○対応困難なこどものケースが増えており、支援員の質の向上がより一層必要とされている。	② 連携の強化・改善	○支援員の活動効果や質の向上を図るため、より実践的なテーマの設定や、事例共有等のための研修を開催する。 ○意見交換会を開催し、複雑化する支援に効果的に対応できるよう、情報共有の場を設ける。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開	施 策	①つながる仕組みの構築
			施策の小項目名	○社会的孤立を防ぐための適切な支援
主な取組	こども家庭センター事業等に関する支援		対応する成果指標	こどもの貧困対策支援員による支援人数
施策の方向	・親の妊娠・出産期から、生活困窮を含めた家庭内の課題を早期に把握し、社会的孤立を防ぐため、母子健康包括支援センター（子育て世代包括支援センター）の市町村への設置を促進するなど、適切な支援へつなげる体制構築に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
こども家庭センターの全市町村設置に向け、先進事例の横展開を行い設置促進を促すとともに、センター機能の充実のための人材育成研修等を実施する。また、周産期メンタルヘルスに関連した検討や研修会を実施する。	県,市町村	こども家庭センター母子保健機能充実に向けた支援（人材育成研修会等の実施）		
		母子保健コーディネーター養成研修会等の実施回数（累計）		
		2回	2回（4回）	2回（6回）
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課		【 098-866-2457 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2

取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	妊娠期からのつながるしくみ体制構築事業			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
県単等	委託	16,906	12,694	
令和7年度活動内容				
こども家庭センター設置・機能促進市町村ワークショップ、 周産期メンタルヘルスに関連した相談会と研修会を開催。				

(単位：千円)

予算事業名	妊娠期からのつながるしくみ体制構築事業		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	12,694	
令和8年度活動計画			
こども家庭センター設置・機能促進市町村ワークショップの 開催。 周産期メンタルヘルスに関連した検討や研修会を開催。			

活動指標名	母子保健コーディネーター養成研修会等の実施回数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	14回	2回	100.0%	順調	こども家庭センターの設置や機能の充実・強化を促進するため、課題別の3グループを構成し、全4回のワークショップを開催した。 周産期メンタルヘルスに関しては、専門家による相談会と研修会を実施した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
人材育成研修については、2回の目標に対し、こども家庭センター設置・機能強化市町村ワークショップで、課題別3グループ×全4回開催し、目標を大幅に上回ったことから、順調と判定した。 周産期メンタルヘルスに関しては、多職種の専門家による相談会を9回実施、ミニ研修会を3回開催し、目標を上回ったことから、順調と判定した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○先進事例やモデルケースを集約し発信し、地域にあった柔軟な設置促進を促していく。 ○センター業務に携わる方のスキルアップに寄与する研修会を継続的に開催し、センター機能の充実を図る。 ○継続的なフォロー体制が取れるよう、精神科医等を含む多職種が連携できるようなしくみづくりを支援していく必要がある。	・センターの理念・意義への理解を深め、疑問点、課題感を解消し設置に向けた検討を進めるワークショップを開催した。 ・センター機能の充実・強化を促進するため、課題について、市町村相互に情報交換・意見交換しながら検討を進めるワークショップを開催した。 ・精神科医等を含む多職種人材に向けた周産期メンタルヘルス研修会を開催した。 ・妊産婦への精神科等の支援状況等のリストを作成した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	こども家庭センターの設置に関する課題は、①人員確保等の体制構築 ②センター設置の意義や業務内容の理解浸透 ③センター設置の要件やプロセスの整理 となっている。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	情報提供の機会や個別の質問へ対応する機会を提供し、地域に合った柔軟な設置促進を促していく。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	こどもや保護者の意向の引き出し方やサポートプランの説明の仕方等について具体的な悩みも多く寄せられるようになり、さらに実践的な研修等を求める声が複数挙がっている。	⑥ 変化に対応した取組の改善	こどもや保護者の意向を踏まえた計画的支援については、引き続きノウハウやスキルの蓄積や習熟のための支援が必要である。 研修会を継続的に開催し、センター機能の充実を図る。
② 他の実施主体の状況(内部要因)	妊産婦のメンタルヘルス課題は、一つの専門領域だけでは包括的な支援ができず、多職種の連携や協働が必要となっているが、さまざまな要因で連携が困難となっている。	② 連携の強化・改善	包括的・継続的なフォロー体制が取れるよう、精神科医等を含む多職種が連携できるような研修会等を開催し、関係者の顔の見える関係作りの場を提供していく。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開	施 策	①つながる仕組みの構築
			施策の小項目名	○社会的孤立を防ぐための適切な支援
主な取組	乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、子育て世帯訪問支援事業の取組支援		対応する成果指標	こどもの貧困対策支援員による支援人数
施策の方向	・親の妊娠・出産期から、生活困窮を含めた家庭内の課題を早期に把握し、社会的孤立を防ぐため、母子健康包括支援センター（子育て世代包括支援センター）の市町村への設置を促進するなど、適切な支援へつなげる体制構築に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
乳児家庭全戸訪問事業および養育支援訪問事業といった各種訪問事業の効果的な実施と展開のための市町村の取組の支援を図る。 訪問支援事業における家庭訪問者を対象とした研修を実施、資質向上を図り、支援を必要とする家庭を早期に把握し、適切な支援につなげることのできる体制を強化する。	県,市町村	家庭訪問支援員への研修実施、養育支援訪問事業実施についての助言・指導		
		家庭訪問支援員に対する研修等の実施回数（累計）		
		3回	3回（6回）	3回（9回）
担当部課【連絡先】	こども未来部こども家庭課		【 098-866-2174 】	関連URL
				—

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)	
予算事業名	市町村児童相談体制強化事業			予算事業名	市町村児童相談体制強化事業
主な財源	実施方法	R6年度	R7年度	R8年度	

様式1（主な取組）

		決算額	決算見込額		主な財源	実施方法	当初予算額	
	県単等	委託	1, 612	2, 098		県単等	委託	2, 202
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
市町村家庭訪問支援者に対する研修等を実施（3回）する。					市町村家庭訪問支援者に対する研修等を実施（3回）する。			

活動指標名	家庭訪問支援員に対する研修等の実施回数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	3回	3回	100. 0%	順調	各種家庭訪問事業（乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、子育て世帯訪問支援事業）担当者を対象として、合同で1回（3日間）の研修を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
各種家庭訪問事業（乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、子育て世帯訪問支援事業）担当者を対象として、合同で1回（3日間）の研修を実施したため、「順調」と判断した。 虐待予防や養育支援に係るアセスメント力の向上が確認されたほか、事例検討やグループワークを通して他自治体の対応方法や工夫、課題への向き合い方を共有することができ、実践的な対応力の底上げに繋がった。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度 of 取組改善案	反映状況
訪問できなかった要因を確認し、市町村間で対応手法を共有する等、工夫して実施する。	家庭訪問支援者に対する研修等において、各市町村の事例を共有する等して対応した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容

様式 1 （主な取組）

⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	沖縄県においては、全国的に若年妊産婦の割合が高いほか、経済的困窮を背景とした養育困難世帯が多いのが現状。		④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	研修を継続し、複合的課題を抱える家庭への対応力向上に向け、課題を多面的に把握し、関係機関と連携した支援方針を適切に立案・実行できる人材育成を通して、妊娠期から切れ目のない支援体制を構築する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(1)-ア	子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開	施 策	①つながる仕組みの構築
			施策の小項目名	○若年妊産婦への安定した生活と自立に向けた支援体制づくり
主な取組	若年妊産婦支援促進事業		対応する成果指標	こどもの貧困対策支援員による支援人数
施策の方向	・妊娠・出産期に困難を抱える若年妊産婦の居場所等を設置し、安定した生活と自立に向けた支援体制づくりに市町村等と連携して取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施 主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
若年妊産婦に対して将来的に自立した生活につなげるきっかけをつくることを目的に、SNS等を活用した各種支援情報の発信や就労就学などライフプランの見つめ直しにつながる各種講座の実施、市町村における若年妊産婦の居場所の設置を促進するためのシンポジウムの開催を行う。	県,市町村	10代の母親など若年母親に対する自立生活支援及び若年妊産婦に対する総合的な自立支援を行う居場所の設置		
		居場所設置箇所数（内訳）		
		7箇所	8箇所（新規1箇所、継続7箇所、累計8箇所）	9箇所（新規1箇所、継続8箇所、累計9箇所）
担当部課【連絡先】	こども未来部こども家庭課		【 098-866-2174 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名		若年妊産婦支援促進事業			予算事業名		若年妊産婦支援促進事業
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度		
						主な財源	実施方法
県単等	委託	26,154	26,355		県単等	委託	26,355
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画		
SNS等で情報発信する。 若年妊産婦の居場所未設置市町村における、出前講座等や当事者アンケートの実施、シンポジウムを開催する。					SNS等で情報発信する。 若年妊産婦の居場所未設置市町村における、出前講座等や当事者アンケートの実施、シンポジウムを開催する。		

活動指標名	居場所設置箇所数（内訳）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	7箇所	7 箇所	100.0%	順調	県内で7ヵ所の「若年妊産婦の居場所」を設置し（北部圏域広域、那覇市、沖縄市、うるま市、宮古島市、石垣市、南風原町）、新たに非常設型の若年妊産婦の居場所2ヵ所開設した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
引き続き、県内で7カ所の「若年妊産婦の居場所」を設置し（北部圏域広域、那覇市、沖縄市、うるま市、宮古島市、石垣市、南風原町）、新たに非常設型の若年妊産婦の居場所2カ所開設したことから、「順調」と判断した。 令和7年度には新たな非常設型若年妊産婦の居場所が新設されたこともあり、県全体としての利用者数は増加し、若年妊産婦における支援の場が拡充された。	
（2）これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
若年妊産婦当事者に実施したアンケート調査結果を分析し、支援対象者の自立によりつながる支援メニューを実施する。	若年妊産婦当事者に実施したアンケート調査結果を分析し、Instagramを活用した情報発信の充実を図ったほか、企業に協力を得て、職場見学会を実施した。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	沖縄県においては、若年妊産婦が経済的困窮や社会的孤立、養育不安等の複合的な課題を抱えているケースが多く、支援に繋がりにくい状況がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	引き続き、相談対応等を通じて当事者の声を継続的に把握・分析し、その結果を踏まえた情報発信を行う。

様式 1（主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(1)-ア	子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開	施 策	①つながる仕組みの構築
			施策の小項目名	○子供の貧困対策支援員の配置
主な取組	沖縄こどもの貧困緊急対策事業（こどもの貧困対策支援員の配置）		対応する成果指標	こどもの貧困対策支援員による支援人数
施策の方向	・子どもの貧困に関する現状を把握し、関係機関との情報共有や支援につなげるための調整等を行う「子供の貧困対策支援員」を市町村に配置するとともに、離島及びへき地を含む県内各地域の実情に配慮した支援体制づくりに取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
こどもの貧困対策支援員の配置促進および効果測定を実施するとともに、支援コーディネーターによるこどもの貧困対策支援員への相談支援や研修会を実施する。	国,県,市町村	支援員の配置促進、効果測定 支援コーディネーターによる支援、支援員研修の開催		
		こどもの貧困対策支援員の配置市町村数及び配置人数（累計）		
		32市町村、119人	32市町村、119人	32市町村、119人
担当部課【連絡先】	こども未来部こども家庭課 【 098-866-2174 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		沖縄こどもの貧困緊急対策事業			予算事業名		沖縄こどもの貧困緊急対策事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額		
内閣府計上	委託	384, 413	411, 532		内閣府計上	委託	513, 629	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
市町村が配置する『こどもの貧困対策支援員』に対する研修等、側面的な支援を実施する。					市町村が配置する『こどもの貧困対策支援員』に対する研修等、側面的な支援を実施する。			

活動指標名	こどもの貧困対策支援員の配置市町村数及び配置人数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	30市町村	32市町村	93. 8%	支援員向けの全体研修を2回、企画研修を6	

様式1（主な取組）

活動指標名	こどもの貧困対策支援員の配置市町村数及び配置人数（累計）		R7年度			順調	回、個別研修を3回開催した。各市町村と対面またはオンラインにより意見交換会を行い、課題や対応策について検討した。
	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合A/B		
実績値	—	—	107人	119人	89.9%		
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
こどもの貧困対策支援員の配置市町村数について、目標119件に対し実績107件と約9割の達成となっていることから「順調」と判定した。							
(2)これまでの改善案の反映状況							
令和7年度の取組改善案				反映状況			
○ 地域の支援員のニーズに沿ったテーマの設定や習熟度に応じた研修会を開催することで支援員の質の向上を図る。 ○ 各市町村と意見交換を行い、課題の共有や対応策の検討等、連携を強化する。 ○ 令和8年度以降の事業継続や拡充および補助率の維持について、県内市町村と連携し、国に対し、引き続き要請する。				○こどもの居場所職員、こどもの貧困対策支援員、市町村職員を対象に研修を開催し、こどもの貧困対策10年を振り返るテーマや、実践的なケースカンファレンスの研修、初任者向けの個別研修を行い、支援員の質の向上に取り組んだ。 ○関係者間の意見交換会を実施し好事例共有や連携ができるよう取り組んだ。 ○令和8年度以降の当該事業の継続について、県内市町村と連携し、国に要望した結果が、令和8年度の交付額は、令和7年度に比べ約1億5千万円増額の交付となった。			

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	不登校や非行傾向のこどもの増加等、支援員の役割の重要性が高まっていることから、支援員の質を向上するための取り組みが必要である。	⑥ 変化に対応した取組の改善	支援員のレベル別に、実践的な研修会を開催することで効果的な質の向上を図り、困難なケースに対応できる質の向上に取り組む。
⑧ その他外部要因 (改善余地の検証等)	支援員の離職や採用応募者がいない等、人材確保に課題がある。 人材育成にかかる取り組みを強化していく必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	支援員の人材確保・養成のため、研修回数の増加や研修後のフォローアップ等に取り組む。

様式 1 （主な取組）

--	--	--	--

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開	施 策	①つながる仕組みの構築
			施策の小項目名	○子供の貧困対策支援員の配置
主な取組	沖縄こどもの貧困緊急対策事業（小規模離島町村への支援員巡回派遣等）		対応する成果指標	こどもの貧困対策支援員による支援人数
施策の方向	・子どもの貧困に関する現状を把握し、関係機関との情報共有や支援につなげるための調整等を行う「子供の貧困対策支援員」を市町村に配置するとともに、離島及びへき地を含む県内各地域の実情に配慮した支援体制づくりに取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
離島町村へのこどもの貧困対策支援員の巡回派遣および電話・メール等による広域相談を実施する。	国,県,市町村	離島町村への支援員巡回派遣 電話・メールによる広域相談		
		巡回派遣する離島町村数及び巡回派遣回数（累計）		
		2町村、72回	2町村、72回（144回）	2町村、72回（216回）
担当部課【連絡先】	こども未来部こども家庭課【 098-866-2174 】		関連URL	—

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	沖縄こどもの貧困緊急対策事業			予算事業名	沖縄こどもの貧困緊急対策事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
内閣府計上	委託	19,127	18,729	内閣府計上	委託	19,135
令和7年度活動内容				17	令和8年度活動計画	

様式1（主な取組）

座間味村へ支援員を巡回派遣し、その他離島町村へフォローアップ、課題掘り起こしのための派遣を実施する。				座間味村へ支援員を巡回派遣し、その他離島町村へフォローアップ、課題掘り起こしのための派遣を実施する。					
活動指標名		巡回派遣する離島町村数及び巡回派遣回数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要 離島町村へ支援員の巡回派遣を実施するほか、電話やオンライン会議を活用した相談支援を実施した。	
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B				
	—	—	13町村	2 町村	100. 0%				
活動指標名		巡回派遣する離島町村数及び巡回派遣回数（累計）		R7年度			順調		
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B				
	—	—	344回	72回	100. 0%				
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果									
巡回派遣する離島町村数について目標2町村に対し実績13町村、巡回派遣する巡回派遣回数について目標72回に対し344回だったことから「順調」と判定した。									
(2)これまでの改善案の反映状況									
令和7年度の取組改善案					反映状況				
○ 離島町村への支援を、①課題掘り起こし、②支援員の定期巡回派遣、③フォローアップ支援の3段階の支援を実施し、自立した支援体制へと移行していく。 ○ 各市町村への訪問やPRチラシの配布等を行うことで連携や周知を図り、相談件数を伸ばす取り組みを行っていく。					○「座間味村」に対し月に1回程度、「渡嘉敷村」「南大東村」「与那国町」に対し3～4か月に1回程度の定期巡回を行い、町役場、学校、関係機関と連携し、①地域の実情の把握、②相談・支援対応、③こども支援の拡充、④課題抽出に関する活動を行った。 ○粟国村、伊是名村、伊江村、久米島町、伊平屋村、北大東村に対し、こどもの貧困対策についてフォローアップを実施し、課題の共有と対応策の検討を行った。 ○子どもが相談をしやすい環境としてR5から施行したネット（チャット等）について、13市町村への訪問や相談体制のPRチラシを配布したところ、93件の相談があった。				

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容

様式 1 （主な取組）

① 県の制度、執行体制(内部要因)	各町村において、慢性的な人手不足やコミュニティが狭いことに起因する支援体制構築の困難など、その解決に向けた連携と段階的な支援が必要である。		① 執行体制の改善	関係機関との連携による支援体制構築に向けて段階的取り組みを行い、町村が自立して事業実施していけるよう支援する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開	施 策	②県民運動の推進及び子どもの貧困問題に関する普及啓発
			施策の小項目名	○子どもの貧困問題に関する普及啓発
主な取組	こどもの貧困問題に関する普及啓発促進		対応する成果指標	沖縄こどもの未来県民会議サポーター（個人）会員数
施策の方向	・子どもの貧困を自己責任論ではなく、社会全体で取り組むべき問題であることの理解を深めるため、「沖縄子どもの未来県民会議」を中心に、広報・啓発活動に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
こどもの貧困を自己責任論ではなく、社会全体で取り組むべき問題であることの理解を深めるため、集客型イベントの開催や県民会議構成団体等が主催する各種イベント等と連携した普及啓発活動を実施する。	県、県民会議	集客型イベントの開催や県民会議の構成団体等が主催する各種イベント等と連携した普及啓発活動		
		普及啓発イベント等の開催件数（累計）		
		8件	8件（16件）	8件（24件）
担当部課【連絡先】	こども未来部こども家庭課 【 098-866-2174 】		関連URL	https://www.okinawa-child-future.jp/

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

—

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

—

—

令和7年度活動内容

県と沖縄こどもの未来県民会議が連携し、県民会議の取り組みについて企業や県民へ広報活動を行うとともに、県民運動を促進する普及啓発を行った。

予算事業名

—

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

—

—

令和8年度活動計画

県と沖縄こどもの未来県民会議が連携し、県民会議の取り組みについて企業や県民へ広報活動を行うとともに、県民運動を促進する普及啓発を行う。

活動指標名

普及啓発イベント等の開催件数
(累計)

R5年度

R6年度

R7年度

実績値

3 件

4 件

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

5 件
(5 件)

8 件
(8 件)

62. 5%

進捗状況

やや遅れ

活動概要

構成団体と連携するなど、協働促進イベント
(集客型イベント) を 5 回実施した。
機関誌への寄稿により広く情報を発信した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

県民会議によるイベントの開催やこどもの貧困解消に取り組む団体等との共催による展示・街頭募金の実施により、県民会議サポーター（個人）会員数が増加した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○周知内容や方法に改善余地があるか検討する。

こどもの貧困解消に取り組む団体等との連携による県民会議の取り組みの紹介や、寄付の呼びかけを実施した。

- 21 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)

類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	県民会議の構成団体や民間の支援団体による取り組みの説明が好評であったことから、周知内容や方法に改善余地があるか検討が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

類型	内容
⑧ その他	周知内容や方法に改善余地があるか検討する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開	施 策	②県民運動の推進及び子どもの貧困問題に関する普及啓発
			施策の小項目名	○県民運動の推進
主な取組	県民運動の推進		対応する成果指標	沖縄こどもの未来県民会議サポーター（個人）会員数
施策の方向	・子どもの学びと育ちを社会全体で支え、子どもたちが安心して暮らせるよう、国・県・市町村、教育・福祉・雇用・医療等の関係団体、NPO、ボランティア、企業、大学等が連携・協働した県民運動の展開に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
企業や県民からの寄付金、県負担金等を財源として、こどもたちへの給付型奨学金や大学等進学のための渡航費支援等を実施する県民会議を運営する。	県、県民会議	県民会議の活動の趣旨に賛同し、構成団体（会員）として、子どもの貧困解消に向けた取組を実施		
		参加団体数		
		115団体	115団体	115団体
担当部課【連絡先】	こども未来部こども家庭課【 098-866-2174 】		関連URL	https://www.okinawa-child-future.jp/

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)												
予算事業名			—			予算事業名		—										
主な財源		実施方法		R6年度 決算額		R7年度 決算見込額												
—		—																
令和7年度活動内容						令和8年度活動計画												
県民会議として、企業や県民からの寄付金、県負担金等を財源として、こどもたちへの給付型奨学金や大学等進学のための渡航費支援等を実施した。						県民会議として、企業や県民からの寄付金、県負担金等を財源として、こどもたちへの給付型奨学金や大学等進学のための渡航費支援等を実施する。												
活動指標名		参加団体数		R7年度			進捗状況		活動概要									
実績値		R5年度		R6年度		実績値(A)					目標値(B)			達成割合 A/B				
		—		—		115団体			115団体			100.0%			順調		県民会議として、「こどもに寄り添う給付型奨学金事業」や「大学等進学サポート事業」等を実施した。	
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果																		
沖縄こどもの未来県民会議と連携・協働し、児童養護施設退所児童等に対する給付型奨学金の給付や食支援体制整備など、こどもの学びと育ちを社会全体で支える県民運動を推進することができたため、「順調」と判定した。																		
(2) これまでの改善案の反映状況																		
令和7年度の取組改善案					反映状況													
○県民会議の構成員等と連携した取組を継続しつつ、企業や県民からの寄付につなげるため、県民会議の取組の周知、広報に努める。					構成員等が実施するこどもの貧困解消に係る取組を県民会議総会の場で紹介したり、県内高校生等と普及啓発を目的にイベント参加・募金活動を実施する等、県民会議の取組の周知広報を行い、県民運動を推進した。													

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	SDGsの広まりで、こどもの貧困をテーマに社会貢献活動に取り組む企業が増えており、社会全体で子どもたちを支える県民運動を推進するためにも、県民会議に賛同する企業等との連携も必要である。	⑧ その他	社会全体で県民運動を推進するため、引き続き県民会議の取組の周知、広報に努めるほか、賛同する企業等を構成員として新たに追加するための取扱規程を整える等、企業や県民との連携協働に繋がる仕組みを作る

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開	施 策	②県民運動の推進及び子どもの貧困問題に関する普及啓発
			施策の小項目名	○子どもの貧困実態調査
主な取組	沖縄こども調査		対応する成果指標	沖縄こどもの未来県民会議サポーター（個人）会員数
施策の方向	・本県の子どもたちを取り巻く家庭環境や経済状況が、子どもやその保護者の日常生活に及ぼす影響を調査・分析し、子どもや子育て家庭への支援策の充実に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
沖縄県のこども及びその保護者の生活実態や支援ニーズ等の把握・分析を行い、こどもの貧困対策の効果的な実施や、施策の評価に活用することを目的に実施する。	県	子どもとその保護者の生活実態等の調査を実施		
		子どもの生活実態調査の実施件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
担当部課【連絡先】	こども未来部こども若者政策課 【 098-866-2100 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/kyoiku/jido/1018770/1031222.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		こどもの貧困実態調査事業			予算事業名		こどもの貧困実態調査事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度 <td rowspan="2"></td>			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	10,186	13,635		県単等	委託	12,064	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
令和４年度に続き４回目となる高校生調査を実施した。					令和５年度に続き３回目となる０～１７歳調査を実施する。			

活動指標名	子どもの生活実態調査の実施件数 (累計)		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	1件	1 件	100.0%	順調	令和７年度は、県立高校を通じて調査票の配布・回収により、県内の高校２年生及びその保護者に対する調査を行ったところ、配布数12,978件に対して7,003件のマッチング回答があった。

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
県関係課及び学識者で構成する調査検討会において、調査票の設問項目を検討し、令和7年9月に調査を実施した。その後、同検討会において、分析結果をとりまとめ、報告書を作成した。目標の回数どおりに実施したため「順調」と判断した。3年おきに定点調査を実施することで、社会の情勢変化を的確に把握し、こどもの貧困対策に速やかに反映できるよう基礎データを収集し公表する。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○学校現場の負担を軽減しつつ社会・経済情勢の的確な把握が可能な調査方法を吟味するため、教育庁関係課からの意見を徴取するための調査検討会を開催する。	○学校現場の負担を軽減しつつ社会・経済情勢の的確な把握が可能な調査方法を吟味するため、教育庁関係課からの意見を徴取するための調査検討会を開催した。学校側からは現場負担の緩和策として、学習用端末による電子化の要望があったことから、次回の実施において検討する。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	協力学校の負担が大きいとの声があるため、調査業者および有識者等の意見を踏まえながら最適な調査方法の検討を要する。	⑥ 変化に対応した取組の改善	学校側からは現場負担の緩和策として、学習用端末による電子化の要望があったことから、次回の実施において検討する。